

長岡工業高等専門学校 令和2年度 年度計画実績報告

令和2年度 年度計画 (長岡工業高等専門学校)	進捗状況	課題
1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 1. 1 教育に関する事項		
(1) 入学者の確保 ①-1-1 公式ホームページの内容を点検し、中学生向け(保護者をも意識)のコンテンツの更新をはかるとともに英語での情報発信力の強化をはかり、国際化推進をPRする。 ①-1-2 市町村の中学校校長会や中学校への訪問活動を行うとともに、中学生と保護者向けの学校紹介資料を送付するなどの広報活動を行う。	①-1-1 公式ホームページの内容を点検し、中学生向け(保護者をも意識)にわかりやすく情報が伝わるように、公式ホームページのリニューアル作業に着手した。すでに業者も選定し順次作業を開始している。同時にセキュリティ強化(SSL化)も図り、令和3年度中に公開する。年末から年始にかけてコロナ患者数が減少に転じたところ合いを見計らって入試説明会11件(本校会場にお越しの皆様には学内探検ツアーも開催した)、上級学校訪問3件、さらに新たな試みとして中学校の修学旅行見学先として中学2年生を受け入れ模擬授業や体験学習を行うといった活動を行った。 ①-1-2 各中学校への学校案内等の送付に加え、今年度からZoom等を活用した進学相談会の体制を構築した。また、公式YouTubeチャンネルを開設しオープンキャンパスのアーカイブ動画の配信を本校ホームページ上で開始した。	今年度は6/19まで長距離移動の自粛期間があり、またその後の感染状況も予断を許さなかったため、中学校訪問を控えた。令和3年度は、コロナ感染症の拡大状況を見極めながら中学校訪問を再開する。その際は、若手教員に広報戦略室員と共に訪問できるよう協力を要請する。
①-2-1 広報戦略委員会と教務委員会が連携して学校説明会の日程を、6月、8月、10月等の複数回に分散化させて実施する。入学者確保のための高専の魅力を伝える。 ①-2-2 本校主催のオープンキャンパスおよび入試説明会を企画・実施する。中学校で開催される学校説明会の参加要請には確実に応え、PR活動を行う。本校教員を派遣する出前授業や、生徒を受け入れる体験学習を企画・実施する。	①-2-1 教務委員と広報戦略室員が協力して、県内9か所、計11回の入試説明会を実施した。今年度は例年の参加型オープンキャンパスが開催できず、中学生やその保護者に対し、直接PRする場を持てなかったため、長岡会場における入試説明会で、簡単な校舎見学会を企画した。300人以上の参加があった。 ①-2-2 オープンキャンパスはTVとネットによる生中継方式で実施した。当日の視聴者500名以上に加え、アーカイブ動画再生回数が3500回を超えるなど反響は大きかった。さらに、県内の中学校の修学旅行先として中学生を迎え入れ、学校紹介、模擬授業、体験学習といった活動を行ったところ、NHKや日経オンラインなど数多くのメディアに取り上げられ、多くの反響を頂いた。	出前授業・体験学習の機会は、新型コロナウイルス感染拡大により昨年に比べ減少したため、これを補う対策を講じる必要がある。

令和2年度 年度計画 (長岡工業高等専門学校)	進捗状況	課題
②-1-1 男女共同参画推進室のホームページを活用するとともに、「高専女子(長岡高専版)」を女子生徒や保護者に配布し、女子中学生への広報活動を進める。令和2年度は冊子のリニューアルを行う。 ②-1-2 本校に適正を持つ女子中学生の獲得に向けて、女子中学生向けの進路相談会や科学体験・講演会を実施する。また、オープンキャンパスで女子中学生を対象としたブースを出展する。	②-1-1 平成29年度に作成した「長岡高専ガール」を県内・近県の中学校に配布し、女子中学生への広報活動を進めた。来年度に「改訂版 長岡高専ガール」を作成する予定である。学科ごとの紹介ページは削除し、A3二つ折りで女子学生の様子にクローズアップした内容に改訂することを検討している。 ②-1-2 コロナウイルス感染拡大防止の観点から対面式の進路相談会やオープンキャンパスでのブース出展が不可能であった。	②-1-1 冊子リニューアルに向けての活動を早々に開始する必要がある。 ②-1-2 オープンキャンパス以外で女子中学生に対しての広報活動がないため、広報戦略室と連携する必要がある。入試説明会や入試相談会で女子生徒や保護者向けに男女共同参画推進室の枠を提案したい。
②-2-1 海外との交流活動は随時ホームページに掲載するとともに、Facebookにも記事を投稿する。 ②-2-2 公式ホームページの英語版の内容を点検し、コンテンツの更新と充実をはかる。英語版の学校紹介動画コンテンツやプレゼンテーション資料の活用をはかる。	②-2-1 海外との交流活動は、随時ホームページとFacebookに掲載している。 ②-2-2 長岡高専の短編紹介動画、および日常生活を撮影した「長岡高専物語」の英語版を作成し、公式ホームページの英語版上でスライドショーとして配信を開始した。さらに専攻科のページでは、文章だけの説明だったところに写真を挿入するなど、言語を超えて授業風景を想像できる工夫を行った。	
③ 社会の変化と要請からアドミッションポリシーを適宜見直すとともに、より意欲と資質の高い入学者を確保するため、入試の選抜方法と選抜基準を改善する。	③ ディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーの改訂を行うとともに、アドミッションポリシーの改訂を行った。また、昨年度決定した本科1年入試の選抜方法・選抜基準の変更について、オープンキャンパスや入試説明会等を通じて周知した。そのほか、昨年度決定した4年編入試験の選抜方法の変更に伴い、その要項を定めた。	

令和2年度 年度計画 (長岡工業高等専門学校)	進捗状況	課題
(2)教育課程の編成等 ①-1-1 社会ニーズと地域の特色を生かした教育課程を編成し、その内容を効果的に教育できる指導方法の実践、学科を越えた教員の配置、あるいは学科の一部再編について検討する。 ①-1-2 専攻科における連携教育やダブルディグリープログラムなど様々な教育プログラムに適応した4学期制カリキュラムの改善を行う。	①-1-1 グローバルエンジニア(GE)育成事業の一環で、グローバル教員として外国人教員2名を採用した。また、新型コロナウイルス感染拡大への対応の中で、新たな教育手法として遠隔授業を全学的に実践した。 ①-1-2 様々な教育プログラムにおいて、多様なメディアを活用した教育を実施可能になるように学内規則の制定を行った。また、連携教育プログラム課程表を作成し、学位授与機構へ届出を行うとともに、R4年度以降入学の連携教育プログラム受講生が専攻科において英語科目4単位を履修できるように科目配当学期の改善を行った。	
①-2-1 長岡高専専攻科・長岡技術科学大学の連携による連携教育プログラムのカリキュラムの構築を進める。 ①-2-2 本年度も長岡高専技術協力会(約180社)、地域企業と連携した課題解決型教育プログラム(JSCOOP)を実施し、これら企業に協力していただきインターンシップ説明会(5月)、企業ガイダンス(12月)を実施する。	①-2-1 専攻科物質工学専攻-長岡技術科学大学物質材料工学課程の連携による連携教育プログラムのカリキュラムを作成し、学位授与機構へ届出を行った。 ①-2-2 新型コロナウイルス感染拡大の中、ビジネスチャットツールを上手く活用して新型コロナ感染対策を講じながら実施した。JSOOPが組み込まれた科目の受講者数は278名、JSCOOPに協力した地域企業は35社であった。長岡高専春期企業・インターンシップ説明会は新型コロナウイルスの影響で中止とした。長岡高専冬期企業ガイダンスはオンラインにて12月11日に行われ、企業85社、本科3年、本科4年、専攻科1年が参加した。企業・学生共に非常に満足度が高かった。	
②-1-1 フィンランドのトゥルク応用科学大学とのダブルディグリープログラムへの学生の派遣体制の構築を進める。 ②-1-2 海外協定校との連携により、トビタテ！留学JAPANやJASSO支援等を積極的に活用し、学生の海外留学を推進する。	②-1-1 フィンランドのトゥルク応用科学大学とのダブルディグリープログラムの協定を10月14日に締結し、10月の保護者会において、ダブルディグリープログラムの案内を3・4年生全員に配布し、PRを行った。 ②-1-2 令和3年度JASSO海外留学支援制度に対して、海外協定校と連携した協定派遣プログラム2件、協定受入プログラム1件を申請し、協定派遣プログラム2件が採択された。併せて学生にも、次年度以降の新型コロナウイルスの状況を踏まえ、海外への派遣が可能になり次第、プログラム概要の周知を行う予定である。	②-1-2 新型コロナウイルス感染拡大のため、令和2年度の学生派遣が実施できていない。

令和2年度 年度計画 (長岡工業高等専門学校)	進捗状況	課題
②-2 学生の英語基礎力だけでなく思考力、実践力および挑戦力を段階的・多角的に育成するために、全学的協働体制の下、協定校や高専機構と連携し、グローバルエンジニア育成事業に採択された2つのプログラム「Nagaoka CO-CORE Visionに基づく低学年からのグローバル人財育成」(本科1～3年対象)および「Nagaoka CO-CORE Visionに基づく実践力を備えたグローバル人財の育成」(本科4年～専攻科2年対象)を推進する。	②-2 2つのプログラム「Nagaoka CO-CORE Visionに基づく低学年からのグローバル人財育成」(本科1～3年対象)および「Nagaoka CO-CORE Visionに基づく実践力を備えたグローバル人財の育成」(本科4年～専攻科2年対象)においてそれぞれ外国人教員を雇用し、本科1年全学科で「英語IC」(1単位)、本科4年全学科で「英語演習」(2単位)の内容を改編し、英語基礎力だけでなくデザインシンキングやクリティカルシンキングなどの思考力を向上させる取り組みを行った。コロナ対応により海外との交流には制約がある状況だったが、クラスルーム単位でのテレビ会議環境の整備やオンラインでのディスカッションを試行し、オンラインで協働できる体制を構築したことにより、今後はより多くの学生に海外交流の機会を提供することが期待できる。	新型コロナウイルス感染拡大に起因する経済状況の悪化により、海外派遣を希望しても経済的な理由により断念することが今後考えられることから、オンラインでの協働についてプロジェクトを充実させ、より多くの学生が参加できる体制を整備する必要がある。
③-1-1 全国高専体育大会や全国高等専門学校ロボットコンテストなど各種コンテストへの積極的な参加を支援する。 ③-1-2 大会等で顕著な成績をあげた学生に対して表彰を行う。	③-1-1 全国高等専門学校ロボットコンテスト全国大会に、1チームが出場し、特別賞(マブチモーター株)を受賞した。 ③-1-2 課外活動報告会を実施し、前年度に課外活動で優秀な成績を挙げた学生・団体を表彰した。	
③-2 ボランティア活動への参加を推奨するとともに、顕著な活動を行った学生及び学生団体の顕彰を行う。	②-2 ロボティクス部有志が、長岡歯科医師会へフェイスシールド60個を寄贈。校長に報告の上、ホームページに掲載した。	
③-3 学生に「トビタテ！留学JAPAN」やJASSO支援の制度等を積極的に紹介し、学生の海外留学を促進する。	③-3 令和3年度JASSO海外留学支援制度に対して、海外協定校と連携した協定派遣プログラム2件、協定受入プログラム1件を申請し、協定派遣プログラム2件が採択された。併せて学生にも、次年度以降の新型コロナウイルスの状況を踏まえ、海外への派遣が可能になり次第、プログラム概要の周知を行う予定である。なお、「トビタテ！留学JAPAN」については、高校生コースに5名応募(いずれもプロフェッショナルコース)し、4名が採用された。	

令和2年度 年度計画 (長岡工業高等専門学校)	進捗状況	課題
(3) 多様かつ優れた教員の確保 ①-1 多様な背景を持つ教員組織とするため、教員採用の公募制を継続する。教授及び准教授については、採用された学校以外の高等専門学校や大学、高等学校、民間企業、研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、又は1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力に従事した経験を持つ者が、全体として80%を下回らないようにする。 ①-2 教員採用においては、専門科目(理系一般科目)については博士の学位や技術士を有する者、理系以外の一般科目については修士以上の学位を有する者を公募により採用する。専任教員のうち、この要件を満たす教員の比率を、専門科目担当の教員について90%、理系以外の一般科目担当の教員については85%を下回らないようにする。	①-1 教授及び准教授における、採用された学校以外の高等専門学校や大学、高等学校、民間企業、研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、又は1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力に従事した経験を持つ者の割合は、72.1%となっている。 ①-2 専門科目(理系一般科目)を担当する教員のうち、博士の学位や技術士を有するものの割合は96.4%、理系以外の一般科目を担当する教員のうち、修士以上の学位を有する者の割合は100%となっている。	①-1 新型コロナウイルス感染拡大の問題もあるが、目標数値の達成に向け外部機関経験教員の確保および本校教員が海外経験等が積める環境整備を検討する必要がある。
② 社会人向け生涯教育(リカレント)事業をはじめ、高専と連携企業間の教育と研究、さらには大学等との連携を進め、クロスアポイントメント制度を推進する。	② 令和2年度に社会人向けリカレント講習を4テーマ実施済み(8月5日:仕事に役立つコミュニケーション術(オンライン版)、9月11日:逆境をはね返すメンタル・トレーニング、10月30日:一からやり直す論理的思考の基本、11月13日:仕事に役立つコミュニケーション術)で延べ53名の参加があった。 また、長岡市内の企業とクロスアポイントメント契約を締結し、1名を助教として採用している。 大学との間のクロスアポイントメント制度の導入に向けて、長岡技術科学大学と具体的協議を行い、令和3年度から教員3名(電気電子システム工学2名、物質工学1名)、1年間の採用を決定している。	大学とのクロスアポイントメント制度を推進するため、多くの大学との情報交換を進める必要がある。
③ 定期的にライフステージに応じた懇談会の開催やアンケートを実施し、職場環境に関する情報共有や改善提案の収集に努める。また、ダイバーシティ事業を活用し、女性教員の働きやすい環境整備を継続的にすすめる。	③ JSTダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)本事業の取組にて相談員の配置、研究補助員制度、ライフイベント復帰支援制度を構築し、運用した。本事業の取組にて、研究補助員制度(4名利用)、ライフイベント復帰支援制度(1名利用)の環境整備を行った。また、子育て期にある男女教員に対して、相談員による聞き取り調査を行い、職場環境の改善点や要望の洗い出しを行った。	

令和2年度 年度計画 (長岡工業高等専門学校)	進捗状況	課題
④ 学内における多文化共生(ダイバーシティ)の取組を推進し、様々な文化的背景を持つ多様な人材(例えば外国籍人材など)が公募に応じやすくなるような環境を整える。 ※外国人に限定しての公募は不可。 (職業安定法・労働基準法をはじめとした労働関連法令においては、国籍による差別的扱いを一切禁止しており、あくまでも本人の適性・能力による選考・採用が求められている。(日本国憲法第22条、職業安定法第2条および第3条など)。従って募集にあたっては、否定的であれ、肯定的であれ、国籍を条件とする、または制限する表記は応募資格欄に限らず原稿内全てにおいて認められない。)	④ GE育成事業における公募では、英語を母語とする方または同等の英語力を有する方と条件に記載し、外国籍の方も応募できることがわかる公募内容とした。 また、英語教員の公募では、日本在住の日本国籍以外の方の場合、「日本語を母語としない者にあつては日本語でのクラス担任等の業務が可能であること」と条件を記載し、外国籍の方も応募できることがわかる公募内容とした。	
⑤ 長岡技術科学大学及び豊橋技術科学大学との連携を図りつつ、国立高等専門学校・両技術科学大学間の教員人事交流を実施する。	クロスアポイントメント制度を利用しての人事交流をWGにより検討し、令和3年度長岡技術科学大学から3名の教員の受入を決定した。	⑤ 今年度は学内教員の状況として、新型コロナウイルス感染拡大への対応もあり、両技術科学大学との教員人事交流の実施に至っていない。クロスアポイントメント制度による派遣については、エフォート管理について相手方の条件を満たすことができなかったため、実現には至らなかった。
⑥ 学校の枠を超えた情報収集、情報交換を目的として、昨年度に引き続き「他高専の事例に学ぶFD・SD研修会」を企画・開催する。また、教員の能力向上を目的として、クリティカルシンキング等の思考力向上に資する研修会その他、Society5.0時代に対応したAI・IoT・Robotics等の教育・研究力向上に資する研修会を企画・開催する。	⑥新型コロナウイルス感染拡大に伴い、企画していた多くの研修の中止を余儀なくされたが、オンライン形式でエンロールメントマネジメントに関する研修会を3/10に実施。包括連携協定先の千葉工業大学・小川事務局長による実践例を交えた講演には、多くの教職員が参加し活発な質疑応答が行われた。	和歌山高専関係者を招き「他高専の事例に学ぶFD・SD研修会」を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大を受けて中止に。オンライン開催の検討など、教職員の学びも止めない工夫を模索する。

令和2年度 年度計画 (長岡工業高等専門学校)	進捗状況	課題
⑦ 教務主事や学生主事らによる推薦を経て、全学的な事業や教育改革等に貢献した教員や教員グループを教員表彰制度により表彰する。	⑦ 「国立高等専門学校教員顕彰実施要項」に基づき、一般部門に1名、若手部門に1名の教員を推薦した。また、本校の「外部競争的資金獲得者に係る学内措置内規」に基づき、3名の教員に研究推進教員の称号を付与した。あわせて、「長岡工業高等専門学校教職員表彰規程」に基づき、本校教職員で教育、研究、学校運営及び社会貢献等に関して、顕著な功績等を挙げた者を表彰した(14件、のべ60名)。	
(4) 教育の質の向上及び改善 ① ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの確認を行い、モデルコアカリキュラムに基づく教育の実質化を進め、教育実践のPDCAサイクルを機能、定着させるフローを検討、具体化する。 [Plan] ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づく、カリキュラムマップの作成。各科目においてルーブリックの明示による到達目標の具体化 [Do] Webシラバスで定めた到達目標の達成に即した授業内容、方法の実施状況を確認 [Check] CBTを用いた学習到達度その他、PROGテストを用いたジェネリックスキルの成長度を把握 [Action] 各科目のアセスメントの実態を確認し、大学講師を招聘しての教育講演会を開催するなど教育改善に資するファカルティ・ディベロップメント活動を推進する。なお、教育実践事例およびファカルティ・ディベロップメント事例を、教員会議で公表・説明することを推奨し、それらの公表や発表に対してFD得点を付与する。	① ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの各改定案は企画運営会議(9/16、12/16、3/11)で承認。 Formsを活用した前期全科目対象の授業評価を試行し運用に問題ないことを確認。 成績分布等の観点から、各科目のアセスメントの実態を確認。教職員へのフィードバック方法について検討。 BYOD導入検討のWGを立ち上げ、R3年度新入生からの導入を決定。 R2年度新たに発足した次世代ICT教育WGを中心に、ICT活用授業に関するグッドプラクティスに関する情報共有を進めた。具体的には、遠隔授業グッドプラクティス共有研修会(12/24)、講演会「苫小牧高専におけるICT技術を活用した個別最適化授業の実践」(3/26)の2回である。	
② 令和3年度受審予定の高等専門学校機関別認証評価に対応する自己点検・評価について、実施計画の策定とともに改善に取り組む。	② 自己点検評価委員会から、評価担当部署に点検・評価を依頼し、提出された内容について、根拠資料を基に、精査している。	
③-1 地域や産業界が直面する課題解決を目指した課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))の典型例として本校のJSCOOPを継続的に推進する。	③-1 新型コロナウイルス感染拡大の中、ビジネスチャットツールを上手く活用して対策を取りながら実施した。JSOOPが組み込まれた科目の受講者数は278名、JSCOOPに協力した地域企業は35社であった。	

令和2年度 年度計画 (長岡工業高等専門学校)	進捗状況	課題
③-2 企業と連携した教育コンテンツの開発を推進しつつ、インターンシップ等の共同教育を実施する。	③-2 新型コロナウイルス感染拡大に対応した学びの機会を確保するため、企業の課題にリモートで取り組むインターンシップ(8月17日～8月28日)を実施した。	
③-3 情報セキュリティと情報教育に関する学内組織を充実させると共に機構と連携し、これらに関わる教育内容の見直しと改善を行う。	③-3 教務委員会と総合情報処理センターおよび授業科目「基礎情報処理」の担当者による連絡会議を開催し、次年度シラバスに情報セキュリティに関する内容を盛り込むことを確認した。 「令和2年度サイバーセキュリティ人材育成事業(K-ESC)セキュリティ教育導入に係る申請」に応募し、補助金(30万円)の事業が採択された。 BYOD導入に向けて検討ワーキンググループを立ち上げ、骨子案を作成した。また、数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)への申請準備を行った。	
④ 長岡技術科学大学をはじめとする市内4大学、長岡商工会議所、長岡市とで2017年に設立したNaDeC構想に関するコンソーシアム推進会議、運営委員会等を定期的に開催し、協働教育等の有機的な連携を更に推進する。	④ NaDeC構想に関するコンソーシアム推進会議、運営委員会等を定期的に開催。リニューアルしたコワーキングスペースNaDeC BASEを活用し、起業家体験プログラム(10月17日・18日)やワークショップ(STI-Gigaku 2020, 10月31日)等を実施。更に、eラーニング等を活用した教養科目や専門科目の更なる充実・協働に向けて市内4大学1高専間で単位互換協定を締結(3/24)。	
(5) 学生支援・生活支援等 ①-1 カウンセラーの配置の充実を図るとともに、ソーシャルワーカーや特別教育支援士等の専門職の配置を推進する。 ①-2 学生相談室を核として、障害を有する学生への支援を含めた学生指導に関して校内研修会を実施する。	①-1 10月1日付けで、学習支援コーディネーター(スクールカウンセラー兼務)1名、スクールソーシャルワーカーを1名採用し、専門人材による学生支援体制を強化した。 ①-2 校内研修会については実施できなかった。	
② 高等教育の教育費負担軽減に伴う新たな奨学金制度の開始に向け、法人本部との情報共有を推進する。	② 新たな奨学金制度(日本学生支援機構給付型奨学金)の開始を受け、その運用等につき、不明な点等があればその都度、機構本部に問い合わせし対応を行っている。	

令和2年度 年度計画 (長岡工業高等専門学校)	進捗状況	課題
③-1 高専入学から卒業までを一貫した手引書「キャリアガイド」を作成、配布する。その「キャリアガイド」を用いたキャリア支援方法を具体化し、学内で共有化することでキャリア支援体制の充実を図る。その成果を今後継続的に測るため、これまで一部の学年を対象に試行してきたPROGテストを、第1、3、5学年、専攻科第2学年を対象に本格実施する。 ③-2 低学年からのキャリア教育の一環として、第3学年向けのダイバーシティ講演会、女子学生向けのロールモデル講演会・茶話会などを開催する。	③-1 キャリアガイドを作成し、学生と教職員への配布を行った。また、キャリアガイドの内容について1・2年生を対象にそれぞれガイダンスを開催し、キャリアデザインと高専生が身に付けるべき能力についての意識を高める働きかけを行った。PROGテストでは、コンピテンシーテストを本科第1学年(7月)、第3学年(1月)、第5学年(12月)、専攻科2年(12月)に実施した。 ③-2 女子学生向けロールモデル講演会(12月8日、11名)を開催し、女子学生が技術者として働くイメージを実感することができた。また、第3学年向けのダイバーシティ講演会についてはコロナウイルス感染拡大防止のため対面式の調整が困難であったため、代替として文部科学省が発行している「高校生のライフプランニング」を配布し、保護者と一緒にライフキャリアを考える機会を提供した。	③-1 キャリアガイドについては、学生が継続的に利用するような活用方法を検討する。 ③-2 毎年、3学年合同特活で実施している「高専生に知っておいて欲しい男女共同参画」の実施計画がまだ立てられていない。現在、3学年の担任団と方針を調整中である。
1. 2 社会連携に関する事項 ①公式ホームページで外部研究資金の受入れ状況や、共同研究等の実績を紹介するなど、地域連携に関する情報を充実させる。教員プロフィール集を作成し、企業や地域社会への配布をより推進する。高専ポータルやリサーチマップでの教員のシーズについて更新をこまめに行い、新しいデータを発信する。	① 外部資金受け入れ状況のHP掲載を行っている(平成30年度実績まで掲載済み。令和元年度実績は近日掲載予定。) 毎年教員プロフィール集を作成し、関係各所、企業へ配布している。(令和2年度版を作成し、配布済み。) また、例年研究シーズ(高専ポータル、リサーチマップ)の更新、新規登録(新任教員)を依頼している。(令和2年度は更新済み。)	
②-1 技術協力会から資金を得て研究コーディネーターを雇用する。研究コーディネーターを活用し、地域企業や自治体等のニーズを把握し、技術相談、受託研究や共同研究をコーディネーターと協働で促進するシステムを構築する。 ②-2 第二ブロックの高専内で各校の技術相談に共同で対応するシステム提案を行う。	②-1 本年度から技術協力会から協力をいただいた予算でコーディネーター3名の雇用を開始した。企業からの技術相談では打ち合わせに必ず同席することになっている。 ②-2 高専を跨いだ技術相談の規約の準備中であり、来年度の実施にむけて準備している。	②-2 第二ブロック各高専での技術相談への対応が異なっており、知財等の規約の合意形成が課題である。

令和2年度 年度計画 (長岡工業高等専門学校)	進捗状況	課題
③-1 令和元年度に引き続き、「記者懇談会」を企画・開催する。	③-1 今年度の記者懇談会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、その開催の必要性、学内・学外行事の開催状況などを総合的に勘案し、開催は見送った。 なお、報道機関から取材の申込や各種メディア掲載・放送の希望があった場合は、できる限り最大限の配慮と学内調整を行い、希望等に対応している。	
③-2 これまでと同様に、大きなイベントや学生・教職員の目覚ましい活躍などについては本校Webサイトに記事を掲載するとともに、程度・必要に応じ積極的にプレスリリースを行う。また、広報方法により改善を図ると共に本校が関係する報道情報収集に努め、新聞やテレビ等のメディアに記事掲載等のあった際は、報道内容及び報道状況について随時法人本部に報告を行う。	③-2 本校の評価・名誉を高める学生の活躍や各種教育活動について、可能な限り写真とともに本校Webサイトに記事を掲載している。 プレスリリースは、今年度は8件行った。また、本校が関係するイベント・事業について、本校からではなく関係企業や官公庁によるプレスリリースも数件行われている。 なお、本校に係る新聞、雑誌、テレビ、Webサイト等のメディアにおける記事掲載・放送については166件確認し、法人本部へ報告を行った。	
1. 3 国際交流等に関する事項 ①-1 マレーシア在日本国大使館やJICAマレーシア事務所との組織的・戦略的な連携の下に、マレーシア政府人的資源省傘下のJMTI及びADTCE校の支援に取り組む。	①-1 TEAMSを利用した高専とJMTI・ADTECのオンライン会議にアドバイザーとして参加した。また、機構本部には、本校とADTEC Melakaとの取り組みを記述したISATE原稿を提供した。	
①-2 モンゴル3高専の支援を継続して行う。	①-2 モンゴル3高専に提供する学習教材の準備を進めた。	
①-3 タイテクニカルカレッジ等、タイ高専の支援を継続して行う。	①-3 TEAMSを利用して、タイテクニカルカレッジとの定期的な会議を実施した。テクニカルカレッジ3年生の電磁気学と電気計測の前期中間・前期末アセスメントを実施(問題作成、採点、評価など。)した。	
①-4 モンゴル3高専の支援とタイテクニカルカレッジ等の支援の経験を生かして、適切な助言を行う。	①-4 TEAMSを利用した会議において、適切な助言を行った。	

令和2年度 年度計画 (長岡工業高等専門学校)	進捗状況	課題
①-5 諸外国の政府関係者、教職員の訪問を積極的に受け入れて、「KOSEN」の教育制度の紹介に努める。	①-5 新型コロナウイルス感染拡大のため、令和2年度は外国の教育機関の訪問受入を行わなかった。	
② 本校で取り組んでいるモンゴル3高専支援活動とタイテクニカルカレッジ等支援活動を通じ、校内における教職員・学生の国際化を進めていく。	② 状況に応じて、学内の教職員に支援を要請している。英語を話す必要性を多くの教職員が認識しており、2020年12月～2021年2月の3カ月間に亘り実施されたオンライン英会話レッスンには、41名の教職員が参加した。	
③-1-1 協定校であるトゥルク応用科学大学(フィンランド)とのダブルディグリー制度を締結し派遣受け入れ事業を進める。 ③-1-2 海外協定校を活用して、学生の海外留学を推進する。	③-1-1 フィンランドのトゥルク応用科学大学とのダブルディグリープログラムの協定を10月14日に締結し、10月の保護者会において、ダブルディグリープログラムの案内を3・4年生全員に配布し、PRを行った。 ③-1-2 例年実施していた海外派遣研修の代替措置として、JSTさくらサイエンスプランの支援を受け、海外協定校とのオンライン交流を企画・実施した。詳細は以下の通り。 ・ADTEC Melaka校(マレーシア)との交流 日程: 令和3年1月18日～20日 参加学生: 長岡高専10名、ADTEC Melaka校13名 ・泰日工業大学(タイ)との交流 日程: 令和3年1月23日～25日 参加学生: 長岡高専11名、泰日工業大学15名	③-1-2 新型コロナウイルス感染拡大のため、令和2年度は学生の海外派遣が実施できていない。
③-2 学生の英語基礎力だけでなく思考力、実践力および挑戦力を段階的・多角的に育成するために全学的協働体制の下、協定校や高専機構と連携し、グローバルエンジニア育成事業に採択された2つのプログラム「Nagaoka CO-CORE Visionに基づく低学年からのグローバル人財育成」(本科1～3年対象)および「Nagaoka CO-CORE Visionに基づく実践力を備えたグローバル人財の育成」(本科4年～専攻科2年対象)を推進する。	③-2 2つのプログラム「Nagaoka CO-CORE Visionに基づく低学年からのグローバル人財育成」(本科1～3年対象)および「Nagaoka CO-CORE Visionに基づく実践力を備えたグローバル人財の育成」(本科4年～専攻科2年対象)においてそれぞれ外国人教員を雇用し、本科1年全学科で「英語IC」(1単位)、本科4年全学科で「英語演習」(2単位)の内容を改編し、英語基礎力だけでなくデザインシンキングやクリティカルシンキングなどの思考力を向上させる取り組みを行った。新型コロナウイルス感染拡大により海外との交流には制約がある状況だったが、クラスルーム単位でのテレビ会議環境の整備やオンラインでのディスカッションを試行し、オンラインで協働できる体制を構築したことにより、今後はより多くの学生に海外交流の機会を提供する予定である。	新型コロナウイルス感染拡大に起因する経済状況の悪化により、海外派遣を希望しても経済的な理由により断念することが今後考えられることから、オンラインでの協働についてプロジェクトを充実させ、より多くの学生が参加できる体制を整備する必要がある。

令和2年度 年度計画 (長岡工業高等専門学校)	進捗状況	課題
③-3 学生に「トビタテ！留学JAPAN」の制度やJASSO支援事業等を積極的に紹介し、学生の海外留学を促進する。	③-3 令和3年度JASSO海外留学支援制度に対して、海外協定校と連携した協定派遣プログラム2件、協定受入プログラム1件を申請し、協定派遣プログラム2件が採択された。併せて学生にも、次年度以降の新型コロナウイルスの状況を踏まえ、海外への派遣が可能になり次第、プログラム概要の周知を行う予定である。なお、「トビタテ！留学JAPAN」については、高校生コースに5名応募(いずれもプロフェッショナルコース)し、4名が採用された。	
④-1 国際交流推進センターとの連携を強化し、公式ホームページの英語版の内容を点検し、本校が取り組む次世代人材育成プログラムに関するコンテンツの更新と充実をはかる。英語版の学校紹介動画コンテンツやプレゼンテーション資料の活用をはかる。	④-1 長岡高専の短編紹介動画、および日常生活を撮影した「長岡高専物語」の英語版を作成し、公式ホームページの英語版上でスライドショーとして配信を開始した。さらに専攻科のページでは、文章だけの説明だったところに写真を挿入するなど、言語を超えて授業風景を想像できる工夫を行った。	今年度は国際交流事業が激減したため、国際交流推進センターとの連携活動が少なくなってしまった。今後はSNSによる情報発信などを通し連携を強化していく。
④-2 チュラポーン王女サイエンスハイスクールの中等部を卒業した学生の受け入れを継続して行う。	④-2 新型コロナウイルス感染拡大の影響で来日が遅れたが、チュラポーン王女サイエンスハイスクールから、1年生に1名の女子学生と1名の男子学生の計2名を受け入れた。	
⑤ 東京出入国在留管理局に対する留学生在籍者報告を遅滞無く行い、その際本学に在籍する留学生の在籍状況・資格外活動取得状況を把握する。	⑤ 留学生在籍者報告を定期的に行い、また報告業務を通じて留学生の在留カード情報を集め、在籍状況や資格外活動取得状況を確認している。これにより、11月12日付けで東京出入国在留管理局より、長岡高専は在留管理に特段の問題がないと認められたとして「適正校」として選定された。 なお、令和3年2月より出入国在留管理庁が提供する在留申請オンラインシステムに登録し、留学生の在籍報告などの業務についてもオンライン化し、業務効率が向上した。	

令和2年度 年度計画 (長岡工業高等専門学校)	進捗状況	課題
2. 業務運営の効率化に関する事項 2. 1 一般管理費等の効率化 一般管理費の縮減に必要な業務運営の見直し、光熱水量などの縮減及び業務の効率化の推進を図る。	一般管理費の縮減については、学内予算の所要額調べ作成(4月7日)の際に「継続して実施してきた事項についても見直しを行い、廃止や縮小の検討を行う」旨依頼した。今年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、例年とは異なる新たな業務も発生している現状がある。 また、6月18日に総務課から教職員宛に「節電のお願い」をメールにて周知し、夏季の省エネルギー対策を要請した。	
2. 2 給与水準の適正化 ※該当なし		
2. 3 契約の適正化 契約は計画的に行うこととし、原則として一般競争入札等によることとする。また、機構作成の「契約事務等の取扱について」などを活用し、契約内容の競争性、透明性を確保する。 3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 教育研究機能の強化に資する取り組みを重点に推進するため、予算編成にかかる基本方針を定め、予算の効率的かつ効果的な学内配分を行う。	契約は計画的に実施し、原則として一般競争入札等により実施した。また、機構作成の「契約事務等の取扱について」に沿って、契約内容の競争性、透明性の確保に努めた。 予算編成及び執行にあたり、4月15日開催の企画運営会議において、「令和2年度予算編成に係る基本方針」等を策定し、本方針に基づき、令和2年度予算配分を行った。 各予算科目の配分にあたり、所要見込額についてのヒアリング(5月27日、29日)を実施し、必須経費以外については5～20%圧縮し、捻出した分を重点項目に配分した。	
3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 ・科研費の採択を目的としたテーマ設定方法、申請書の作成方法、相互レビュー、研究グループの構築に関する科研費キャンプを実施する。 ・雇用した研究コーディネーターと協働し、受託研究や共同研究の実績を増大させる。	・科研費の申請に関する校内講習会を7月に、校内レビュー、相互レビューを9-10月に実施した。 ・令和2年度の受託研究は、6件、8,694千円、共同研究は37件、14,790千円である。令和元年度よりも件数は12件減少したが、受入金額は5,737千円増加した。	科研費の新規申請件数は昨年度と同じ38件であった。申請率56%を向上させる施策が必要である。

令和2年度 年度計画 (長岡工業高等専門学校)	進捗状況	課題
3. 3 予算 該当なし		
3. 4 収支計画 該当なし		
3. 5 資金計画 該当なし		
4. 短期借入金の限度額 4. 1 短期借入金の限度額 ※該当なし 4. 2 想定される理由 ※該当なし		
5. 不要財産の処分に関する計画 手続きに関する指示待ち	手続きに関する資料を作成し、関東財務局新潟財務事務所に提出を行った。	
6. 重要な財産の譲渡に関する計画 ※該当なし		
7. 剰余金の使途 ※該当なし		
8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 8. 1 施設及び設備に関する計画 ①-1-1 全学的な視点に立ち、環境に配慮した教育施設の整備計画の見直しを定期的に行う。 ①-1-2 キャンパスマスタープランの見直しを行い、建物ごとの適切な改修計画、給排水、電気・ガス等の基盤設備の適切な整備計画を盛り込む。 ①-1-3 施設の利用状況調査を実施する。 ①-1-4 令和2年度中に国際寮新営を実施する。	①-1-1 教育施設整備計画の見直しを行い、清花寮改修の新規予算要求を行った。 ①-1-2 建物の適切な改修計画等を見直し、清花寮改修の新規予算要求を行った。また、整備の進捗状況等確認し、引き続き見直しを行う予定である。 ①-1-3 施設利用状況実態調査を11月に実施した。 ①-1-4 国際寮新営工事を発注、契約し、現在工事中である。	

令和2年度 年度計画 (長岡工業高等専門学校)	進捗状況	課題
本校該当なし		
② 高専機構本部より提供される「実験実習安全必携」の電子データについて、学生に学内HPやメール等で周知し、その内容について把握するよう指導する。	② 11月中旬に学内HPの掲載場所を明記したメールを発信し、学生に周知を行った。 また、併せて教員にもその旨を周知し、実験実習の授業時間内での学生への再周知と内容把握の指導を依頼した。	
③ 科学技術分野への男女共同参画を推進するため、女子学生の利用するトイレや更衣室等のリニューアルなど、就学・就業上の環境整備について、校内に照会した結果を踏まえ、実施可能なものから順次実施する。	③ 男女共同参画を推進するため、就学・就業上の環境整備を行った。(多目的トイレにフイティングボード取付)	
8.2 人事に関する計画 ① 教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図る。	① 常勤職員の人事交流として、機構本部へ1名派遣、新潟大学から3名受入、長岡技大とは相互交流として2名派遣、2名受入の人事交流を行っている。 教職員対象に社会人向け生涯教育(リカレント教育)講座を4回開講(令和2年11月末現在)した。教職員FD、SD研修として、キャンパスハラスメント研修会を11月19日に実施した。 また、教職員向けオンライン英会話レッスンを、令和2年12月1日～令和3年2月28日で実施した。	
② 国立高専機構の併任者、海外高専との連携者等において機構との人事交流の回数と人数を増やし、積極的な交流を推進する。	② 国立高専機構の併任者3名を通じ、機構との交流を推進した。	
③ 教授等の上位職ポストの利用、学科に依存しない全学的な教員ポストの運用、などにより若手教員を確保する。	③学科の専門性、年齢構成等に配慮しながら、さらには、GEなどのプロジェクトに関連する全学的教育に関連する教員の公募を行っている。	
④-1-1 専門科目担当教員の公募の際、応募資格として博士号の取得を義務づける。 ④-1-2 専門科目を担当する本学の教職員のうち、博士号を持たない者に学位を取得させるための取組を推進する。	④-1-1 専門科目(理系一般科目)については博士の学位を有する者、理系以外の一般科目については修士以上の学位を有する者を応募の条件として、公募を実施した。 ④-1-2 専門科目を担当する本校の教員のうち、任期付き教員には、研究と教育を両立できるよう学校・学科としてサポートし、学位取得に専念できる体制とした。	

令和2年度 年度計画 (長岡工業高等専門学校)	進捗状況	課題
④-2 社会人向け生涯教育(リカレント)事業をはじめ、高専と連携企業間の教育と研究、さらには大学等との連携を進め、クロスアポイントメント制度を推進する。	② 令和2年度に社会人向けリカレント講習を4テーマ実施済み(8月5日:仕事に役立つコミュニケーション術(オンライン版)、9月11日:逆境をはね返すメンタル・トレーニング、10月30日:一からやり直す論理的思考の基本、11月13日:仕事に役立つコミュニケーション術)で延べ53名の参加があった。 また、長岡市内の企業とクロスアポイントメント契約を締結し、1名を助教として採用している。 大学との間のクロスアポイントメント制度の導入に向けて、長岡技術科学大学と具体的協議を行い、令和3年度から教員3名(電気電子システム工学2名、物質工学1名)、1年間の採用が決定した。	大学とのクロスアポイントメント制度を推進するため、多くの大学との情報交換を進める。
④-3 定期的にライフステージに応じた懇談会の開催やアンケートを実施し、職場環境に関する情報共有や改善提案の収集に努める。また、ダイバーシティ事業を活用し、女性教員の働きやすい環境整備を継続的にすすめる。	③ JSTダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)本事業の取組にて相談員の配置、研究補助員制度、ライフイベント復帰支援制度を構築し、運用した。本事業の取組にて、研究補助員制度(4名利用)、ライフイベント復帰支援制度(1名利用)の環境整備を行った。また、子育て期にある男女教員に対して、相談員による聞き取り調査を行い、職場環境の改善点や要望が明確となった。(再掲)	
④-4-1 学内における多文化共生(ダイバーシティ)の取組を推進し、様々な文化的背景を持つ多様な人材(例えば外国籍人材など)が公募に応じやすくなるような環境を整える。 ※外国人に限定しての公募は不可。 (職業安定法・労働基準法をはじめとした労働関連法令においては、国籍による差別的扱いを一切禁止しており、あくまでも本人の適性・能力による選考・採用が求められている。(日本国憲法第22条、職業安定法第2条および第3条など)。従って募集にあたっては、否定的であれ、肯定的であれ、国籍を条件とする、または制限する表記は応募資格欄に限らず原稿内全てにおいて認められない。) ④-4-2 GE事業などで採用した外国人教員を活用し、専門科目の英語授業の推進を図る。 外国人教員を専門学科へ配置する。	④ GE育成事業における公募では、英語を母語とする方または同等の英語力を有する方と条件に記載し、外国籍の方も応募できることがわかる公募内容とした。 また、英語教員の公募では、日本在住の日本国籍以外の方の場合、「日本語を母語としない者にあっては日本語でのクラス担任等の業務が可能であること」と条件を記載し、外国籍の方も応募できることがわかる公募内容とした。	

令和2年度 年度計画 (長岡工業高等専門学校)	進捗状況	課題
④-5-1 男女共同参画室室員を研修会や講演会に積極的に参加させ、学内で報告会を開くなどして情報を共有する。 ④-5-2 男女共同参画推進室主催の講演会を開催し、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を図る。	④-5-1 ダイバーシティ関東・甲信越ブロック会議及びセミナー(11月17日、1名)、第3回全国ダイバーシティネットワークシンポジウム(12月14日、1名)に参加し、室内で情報共有した。また、KOSEN男女共同参画への集いーONLINEー(3月3日、2名)に参加した。 ④-5-2 JSTダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)本事業の取組にて管理職FD講演会(キャンパス・ハラスメント防止研修)を開催(11月19日、36名、内管理職10名)した。また、女子学生向けロールモデル講演会(12月8日、11名)、WLB意識啓発セミナー(12月3日、31名)、研究力向上セミナー(1月7日、24名)を開催した。WLB意識啓発セミナーは主に男性教職員を対象としており非常に有意義な機会となった。	
⑤-1 多様な人材育成を図るための各種研修を計画・実施すると共に、国立大学や高等専門学校間の人事交流も計画的に実施する。 ⑤-2 他高専からの人事交流として、専門学科での受入れを実施する(機械工学科)。	⑤-1 新型コロナウイルス感染拡大への対応として遠隔授業を導入するにあたり、学内での勉強会およびFD研修会を計画・実施した(3回)。さらに後期には、遠隔授業の可能性を探求するため、次世代ICT教育WGを立ち上げるとともに、FD研修会(2回)を計画・実施した。 また、今後のFD/SD研修の在り方について、学内アンケート調査を実施(9月)するとともに、今後の学校運営全体に関わるエンロールメントマネジメント研修会を実施した(3月)。 ⑤-2 他高専からの人事交流として、専門学科での受入れを実施した(機械工学科1名)。	
(2) 人員に関する指標 常勤職員の能力向上のための取組を推進することで、業務の一層の効率化・省力化を行う。	常勤職員の能力向上のための取組として、機構本部主催の初任職員研修会へ5名、新潟県内国立大学法人等新採用職員研修に3名、新潟県内国立大学法人等係長研修に3名の常勤職員が参加した。	

令和2年度 年度計画 (長岡工業高等専門学校)	進捗状況	課題
8. 3 情報セキュリティについて 8.3-1 校内システムの情報セキュリティ対策について、情報セキュリティ監査の結果を踏まえ、引き続き改善を行う。 8.3-2 教職員の情報セキュリティ意識向上のための啓発活動を実施する。 8.3-3 教職員に対し、情報セキュリティインシデントの予防および被害拡大を防ぐための研修を実施する。	Microsoft365での多要素認証を12月1日より、全教職員・学生に導入した。Webメールについても、教職員を対象に12月1日から多要素認証を必須とするRainLoopに切り替えた。更に3月29日には、全教職員・学生が使用するメールシステムをMicrosoft365へと移行した。 機構本部CSIRTから送られる情報セキュリティ情報を随時教職員に周知している。また、今年度1回目の標的型攻撃メールに関する訓練の結果を受け、情報セキュリティインシデントの予防や情報セキュリティの意識向上について、教員会議で注意喚起した。 高専機構本部が開催した「情報セキュリティ研修」について、全教職員が参加もしくは動画を視聴し、Formsのテストを実施するよう周知した。	
8. 4 内部統制の充実・強化 ※該当なし		